

事務事業に対する行政評価についての提言書

令和6年度千葉市議会総務委員会では「行政評価について」を年間調査テーマとして設定し、本市にとってあるべき事務事業に対する行政評価実施に向け、事務事業の見える化、システム化や手法の工夫による職員の負担軽減、決算審査や予算査定との連動等の視点から調査を行い、本市の取組について検証いたしました。

結果、行政評価については、具体的な手法については課題があり、各委員で共通の見解を得なかったものの、事務事業の全体像や各事業の概要を把握するために事務事業ごとの情報をまとめた事務事業シート（仮）を作成し公表することについては各委員共通の見解を得ることができました。

つきましては、下記のとおり、提言を行います。鋭意取り組まれることをお願いいたします。

記

1. 本市で実施している事務事業の全体像や各事業の概要を把握するために、事務事業ごとに事業名、事業概要、根拠法令、予算・決算（財源内訳）、目標・実績等をまとめた事務事業シート（仮）を作成し公表すること。
2. 事務事業シートの作成にあたっては、予算査定時、決算審査時を含め、各所管で既に作成している書類や評価書等を活用し、事務負担を考慮し実施すること。
3. 事務事業に対する行政評価については、将来的に事務事業シート上で実施することを見据え、効果的な手法について検討すること。
4. 事務事業シートは、財務会計システム等と連動することで効果的なものとなることが期待できることから、システム化について検討すること。

令和7年4月24日

千葉市議会総務委員会

委員長 伊藤 隆 広

副委員長 渡 辺 忍

委 員 黒 澤 和 泉 山 崎 真 彦

桜 井 秀 夫 佐々木 友 樹

米 持 克 彦 石 橋 毅

三 瓶 輝 枝 野 本 信 正